

一般会計款別構成比並びに対前年度比較表

歳入

	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	構成割合(%)		対前年度比較	
			本年度	前年度	増減額(千円)	増減率(%)
町税	3,598,987	3,600,928	37.4	39.2	△ 1,941	△ 0.1
地方譲与税	95,840	84,830	1.0	0.9	11,010	13.0
利子割交付金	2,500	3,900	0.0	0.1	△ 1,400	△ 35.9
配当割交付金	13,000	13,000	0.1	0.2	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	9,800	6,700	0.1	0.1	3,100	46.3
法人事業税交付金	45,000	30,000	0.5	0.3	15,000	50.0
地方消費税交付金	610,000	576,000	6.3	6.3	34,000	5.9
環境性能割交付金	12,000	10,000	0.1	0.1	2,000	20.0
地方特例交付金	30,000	30,000	0.3	0.3	0	0.0
地方交付税	1,450,000	1,360,000	15.1	14.8	90,000	6.6
交通安全対策特別交付金	2,650	2,590	0.0	0.0	60	2.3
分担金及び負担金	30,725	54,229	0.3	0.6	△ 23,504	△ 43.3
使用料及び手数料	200,145	200,980	2.1	2.2	△ 835	△ 0.4
国庫支出金	1,039,197	807,772	10.8	8.8	231,425	28.6
県支出金	742,092	727,524	7.7	7.9	14,568	2.0
財産収入	3,027	3,377	0.0	0.0	△ 350	△ 10.4
寄附金	111,444	49,419	1.2	0.5	62,025	125.5
繰入金	450,002	326,294	4.7	3.6	123,708	37.9
繰越金	200,000	200,000	2.1	2.2	0	0.0
諸収入	93,591	112,457	1.0	1.2	△ 18,866	△ 16.8
町債	890,000	980,000	9.2	10.7	△ 90,000	△ 9.2
合計	9,630,000	9,180,000	100.0	100.0	450,000	4.9

歳出

	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	構成割合(%)		対前年度比較	
			本年度	前年度	増減額(千円)	増減率(%)
議会費	92,728	93,916	1.0	1.0	△ 1,188	△ 1.3
総務費	1,620,227	1,183,067	16.8	12.9	437,160	37.0
民生費	3,394,932	3,425,557	35.2	37.3	△ 30,625	△ 0.9
衛生費	864,724	737,588	9.0	8.0	127,136	17.2
労働費	9,000	9,348	0.1	0.1	△ 348	△ 3.7
農林水産業費	429,355	424,591	4.4	4.6	4,764	1.1
商工費	181,948	226,660	1.9	2.5	△ 44,712	△ 19.7
土木費	940,207	927,827	9.8	10.1	12,380	1.3
消防費	433,671	502,303	4.5	5.5	△ 68,632	△ 13.7
教育費	1,077,430	1,153,673	11.2	12.6	△ 76,243	△ 6.6
災害復旧費	48	48	0.0	0.0	0	0.0
公債費	555,726	465,418	5.8	5.1	90,308	19.4
諸支出金	4	4	0.0	0.0	0	0.0
予備費	30,000	30,000	0.3	0.3	0	0.0
合計	9,630,000	9,180,000	100.0	100.0	450,000	4.9

垂井町第6次総合計画（町の将来像）  
ひととまちが輝く 地域共創都市  
～さらなる やさしさと活気を求めて～

の実現に向けて

令和4年度予算が第2回定例町議会で審議・可決されましたので、その概要をお知らせします。

一般会計の当初予算総額は、前年度比4.9%増（4億5千万円増）の96億3千万円となりました。

特に本年度では引き続き、少子化対策や子育て・教育対策を重点課題と位置づけた事業を進めます。「少子化対策」では、若者の結婚するための環境整備を支援するための「結婚新生活支援事業」に取り組みます。「子育て・教育対策」では、共働き家庭を支援するため「留守家庭児童教室の預かり時間の延長」や子育てしやすい環境を確保していくため「育休退園制度の見直し」を行うとともに、「GIGAスクール構想」の実現に向け、小中学校にデジタル教科書を導入するなど、学校におけるICT教育の充実に取り組みます。その他、「(仮称)旧庁舎跡地にぎわい創出施設整備事業」にも取り組みます。

また、新型コロナウイルス感染症対策につきましても、引き続き、「こどもには赤ちゃん臨時特別給付金給付事業」や商工会が行います「プレミアム商品券発行事業への補助金の拡充」を行います。

これらの事業に取り組みながら、町民のみなさんとともに「協働のまちづくり」を進めていきます。

総額179億1,067万円（前年度比4.4%増）

一般会計	96億3,000万円	（前年度比 4.9%増）
特別会計	75億5,067万円	（前年度比 3.8%増）
企業会計	7億3,000万円	（前年度比 4.0%増）

各会計の内訳

会計区分	本年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
一般会計	9,630,000	9,180,000	450,000	4.9
国民健康保険特別会計	2,810,000	2,770,000	40,000	1.4
簡易水道特別会計	61,000	68,600	△7,600	△11.1
公共下水道事業特別会計	1,464,000	1,312,800	151,200	11.5
農業集落排水事業特別会計	37,000	30,800	6,200	20.1
不破郡介護認定審査会特別会計	11,600	11,600	0	0.0
介護保険特別会計	2,750,000	2,700,000	50,000	1.9
不破郡障害者総合支援認定審査会特別会計	1,070	1,070	0	0.0
後期高齢者医療特別会計	416,000	380,000	36,000	9.5
特別会計（計）	7,550,670	7,274,870	275,800	3.8
水道事業会計	730,000	702,000	28,000	4.0
総合計	17,910,670	17,156,870	753,800	4.4

令和4年度  
予算

# 令和4年度当初予算における主要事業(抜粋)

詳細は、町ホームページをご覧ください。

テーマ	項目	事業名・概要等	当初予算額	
4 産業・交流	3 観光	広域的な戦国武将観光推進事業 戦国武将に関する講演会やイベントなどを実施します。	6,000千円	
	4 農業	ほ場整備事業 経営体育成基盤整備事業(栗原地区)負担金 事業期間:平成26年度~令和4年度 平尾地区事業計画策定業務 ほか	73,665千円	
	5 林業	ふるさと回帰 木育ワークショップ事業 町内の木材を使用した木育体験イベントの開催(新規)	335千円	
5 福祉・健康	1 子育て	保育ICTシステムの導入事業 ICTの導入により、保護者の利便性の向上と保育士の負担を軽減し、良質な保育環境の整備を図ります。(拡充) ※導入園:垂井東・宮代・表佐・府中・岩手こども園 ●QRコードなどによる登降園管理 ●メール一斉配信、スマホの通知機能などによる情報発信 ●遅刻・欠席連絡をアプリから報告可能 ●指導案・日誌ほか帳票の作成	16,945千円	
		留守家庭児童教室の運営事業 保護者が就労などのために、放課後の家庭において保護が受けられない児童を保育します。 ※令和4年度から開室時間を最大7:30~18:30までに延長します。	52,060千円	
		子育て世代包括支援センター運営事業 3歳児眼科検査用機器の購入(新規) 3歳児健診で弱視検査の実施 妊娠期の妊婦健康診査費用助成制度 妊婦健康診査受診票(補助券)を妊婦一人につき14枚交付 ・出産予定日が過ぎた人は15枚交付 ・多胎児を出産する人は19枚交付 出産後の産婦健康診査費用助成制度	25,273千円	
		こんにちは赤ちゃん臨時特別給付金給付事業 新生児一人あたり5万円を給付	7,500千円	
		2 高齢福祉	高齢者紙おむつ等購入費助成事業 在宅介護を受ける重度の要介護認定者に対して、紙おむつなどの購入費の一部を助成します。(新規) ※上限金額:年間3万6千円	3,294千円
	4 健康・医療	福祉医療費助成事業 18歳までの子どもの医療費を負担する家庭などの経済的負担を軽減し、保健の向上を図るため、医療費を無償化します。	291,928千円	
		がん検診等事業 がん検診などがウェブ予約で申し込み可能(新規) 胃がんリスク検診の対象年齢を40歳以上から30歳以上に引下げ(拡充) ほか	25,245千円	
		新型コロナウイルスワクチン接種事業 新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図ります。	106,415千円	
	6 教育・文化	1 学校教育	英語教育の充実 英語教育の充実に向けて、より効果的な授業を展開するため、英語指導助手を1人増員し、3人体制で取り組みます。(拡充)	12,420千円
			給食費無償化事業 子育て家庭の教育に係る経済的負担を軽減するため、小・中学生の給食費を無償化します。 ※給食内容の充実を図るため、1食あたりの単価を拡充します。	108,200千円
			ICT教育環境の充実 学習者用デジタル教科書の購入(新規)、ICT支援業務 ほか	31,330千円
			学校施設長寿命化事業 東小校舎長寿命化改修事業(調査・基本設計)	8,500千円
3 生涯学習			文化会館維持改修事業 文化会館舞台照明設備更新工事 ほか 読書環境改善事業 児童書コーナーを拡張し、再配架を行います。	113,140千円 1,922千円
4 文化		美濃国府跡公有地化事業 国史跡美濃国府跡の公有地化を進めます。(新規)	93,826千円	
7 行財政運営		1 行政運営	第6次総合計画後期計画策定事業 令和5年度からの後期5年計画を策定します。	7,295千円
		3 タウンプロモーション	ホームページの戦略的活用事業 ホームページリニューアル業務委託料 ほか	14,396千円
			結婚新生活支援事業 結婚して、町内で新生活を始める夫婦を対象に、住宅の取得費や家賃、引越費用などの一部を補助します。(新規) ・夫婦の合計年収540万円未満 ・夫婦共に29歳以下の場合:上限60万円 上記以外(39歳以下)の場合:上限30万円	1,800千円
			移住定住・空き家活用促進事業 移住者が住宅を購入、新築またはリフォーム工事をする場合、定住者が住宅リフォーム工事を行った場合に工事費の一部をそれぞれ地域振興商品券で助成します。	7,500千円
	垂井SDGsマルシェの開催 まちの賑わいと地域経済の活性化を図るとともに、出店者も消費者もSDGsを意識した、「人と人がつながる」、「次の世代へつなぐ」マルシェ事業を行います。(新規)		150千円	

テーマ	項目	事業名・概要等	当初予算額	
1 協働	1 協働	地区まちづくり協議会支援事業 地区まちづくり協議会への交付金 ほか	16,045千円	
		2 安全・安心	1 防災・減災	防災行政無線デジタル更新事業 防災行政無線(同報系)設備更新事業 総事業費:310,640千円(令和4年度予算額:61,700千円) 事業期間:令和元年度~4年度 戸別受信機の貸与および有償配布
2 生活安全	1 防災・減災	消防団員の資質向上 消防団員の処遇改善を図るため、団員報酬を引き上げ、併せて、出勤報酬を新設します。	34,800千円	
		消防設備の充実 消防ポンプ自動車(宮代分団)、ホース、ホースブリッジの購入 ※普通免許で運転可能な車両を導入します。	27,500千円	
		2 生活安全	防犯カメラ設置事業 自治会などが設置する防犯カメラの経費の一部を補助します。 ・上限20万円(新規)	600千円
	3 都市基盤・環境	1 土地利用	(仮称)旧庁舎跡地にぎわい創出施設整備事業 旧庁舎跡地等整備工事 総事業費:1,398,100千円(令和4年度予算額:416,600千円) 事業期間:令和3年度~5年度 事業内容:令和4年度は、設計および既存建物の解体などを行います。	416,600千円
			都市機能を集約した快適で安全・安心なまちづくり事業 庁舎周辺に商業施設を誘導し、必要に応じて大垣都市計画区域の市街化区域区分変更を行います。	7,953千円
		2 道路	社会情勢に応じた計画的な土地利用事業 人口減少が著しい地域の地域コミュニティの維持を図ることを目的に、都市計画的な手法の検討を行います。 ・市街化調整区域(栗原・岩手地区)におけるあり方検討業務委託料 ほか	13,000千円
			幹線道路の整備促進及び安心安全な生活道路の改良事業 道路改良(3事業)、舗装改良(4事業)、路側改良(5事業)	149,546千円
	5 空き家等対策	空き家対策事業 空家等実態調査及び計画策定業務 老朽危険空家等除却事業補助金 ほか	9,392千円	
	6 上水道	水道基幹施設の充実・強化 相川左岸低区配水池新設(第2期)実施設計業務 ほか	47,500千円	
	7 下水道	公共下水道推進事業 浄化センター水処理施設増設 総事業費:1,683,600千円(令和4年度予算額:597,500千円) 事業期間:令和2年度~6年度 下水道整備、舗装復旧工事(垂井地区) ほか	745,700千円	
8 環境	ごみ処理施設等の充実 クリーンセンター炉内耐火物改修等工事 ほか	95,000千円		
4 産業・交流	2 商業	創業支援アカデミー事業 起業意欲のある者に対し、町が全面的なバックアップを行うことにより、意欲ある者の掘り起こしを図り、地域産業の活性化を図るとともに、本町を起点としたビジネススタイルの醸成を行います。(新規)	5,000千円	
		企業支援事業 ポストコロナ・ウィズコロナ時代の社会変化に対応するため、中小企業にとって、大きな支援となる国の補助金の活用方法を学ぶ機会と、支援を行います。	3,500千円	
		プレスリリース支援事業 中小企業等の認知度や企業価値を高めるため、中小企業などが実施するプレスリリースに要した費用の一部を支援します。(新規)	600千円	
		商工会事業への支援事業 商工会の運営やプレミアム商品券発行事業など、商工会が行う事業に対し補助金などで支援します。	36,900千円	